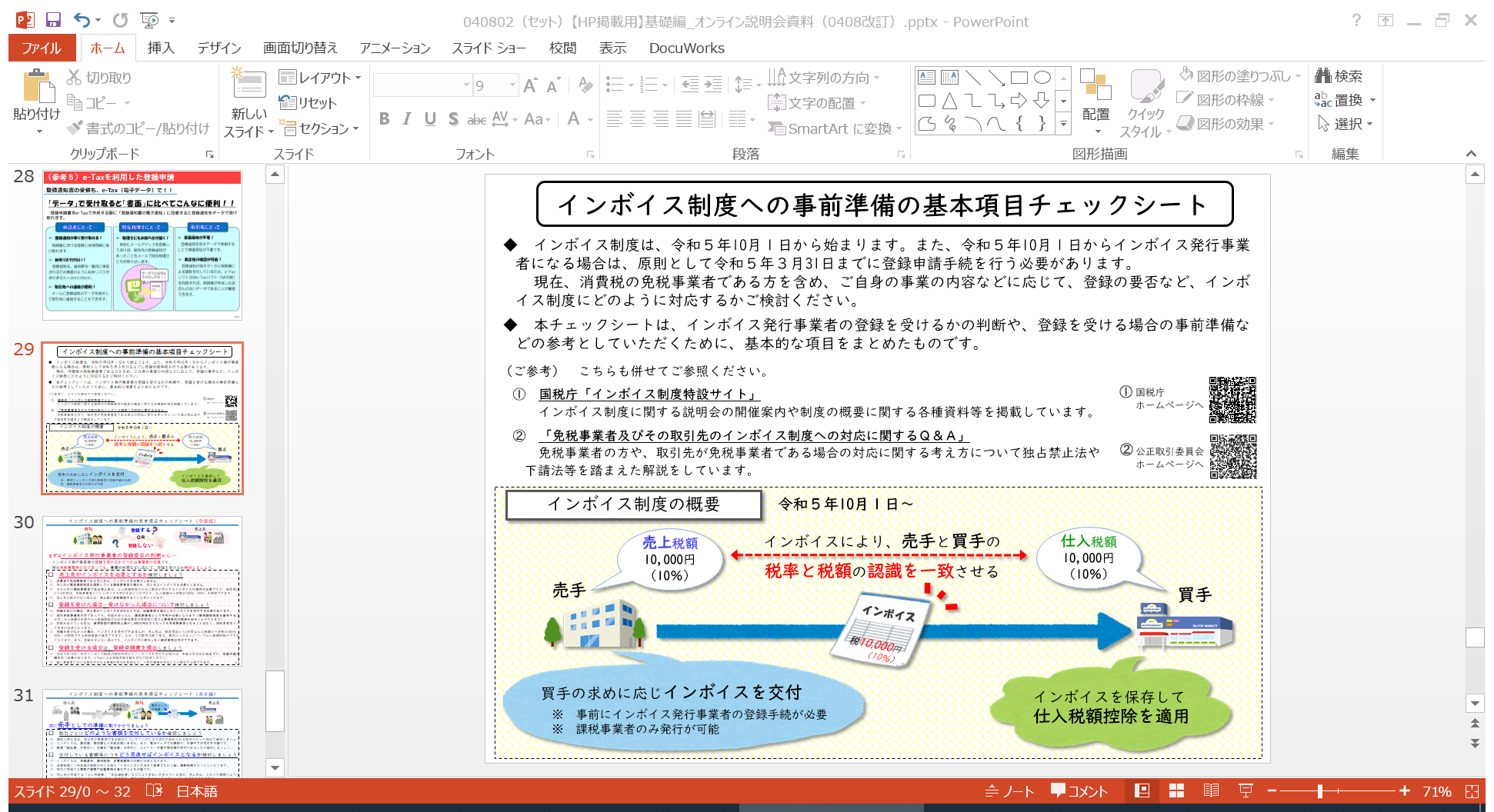
消費税のインボイス制度への対応について

１　インボイス制度（適格請求書等保存方式）の概要等

インボイス制度は、本年10月から始まる複数税率に対応した仕入税額控除の方式であり、インボイス制度の下では、仕入税額控除の適用を受けるためには、帳簿のほか「インボイス」の保存が必要となります（図１）。

インボイスとは、売手が買手のために正確な適用税率や消費税額等を伝える手段であり、登録番号のほか、一定の事項が記載された請求書などをいいます。

（図１）インボイス制度の概要

２　インボイス発行事業者の登録要否の検討と登録申請手続

　⑴　インボイス発行事業者となるかどうかの検討

　　　インボイス発行事業者となるかは事業者の任意であり、売上先がインボイスを必要とするか、登録した場合に申告義務が生じますが、その申告に係る税負担や事務負担がどの程度あるのか、といった点を踏まえて検討する必要があります。

⑵　登録申請手続

インボイス発行事業者の登録を受けようとする事業者は、登録申請書を提出する必要があります。

制度開始日（本年10月１日）からインボイス発行事業者となるためには、本年９月30日までに申請する必要があります（本年９月30日までに提出した場合は、制度開始日である本年10月１日までに登録通知が届かなかった場合であっても、同日から登録を受けたものとみなされます。）。ただし、申請してから登録通知が届くまで一定の処理期間を要しますので、登録をお決めになられた方は、お早めの申請をおすすめします。

制度開始後に登録申請を行うことも可能です。免税事業者が制度開始後に登録を受ける場合、令和11年９月30日の属する課税期間までの間は、登録希望日（提出日から15日以降の登録を受ける日として事業者が希望する日）から登録を受けることができる経過措置が設けられています。

　⑶　各種補助金

インボイス制度への対応を見据えたデジタル化や販路開拓等を支援するためのIT導入補助金及び小規模事業者持続化補助金が活用できます。





小規模事業者

持続化補助金

リーフレット

IT導入補助金

リーフレット

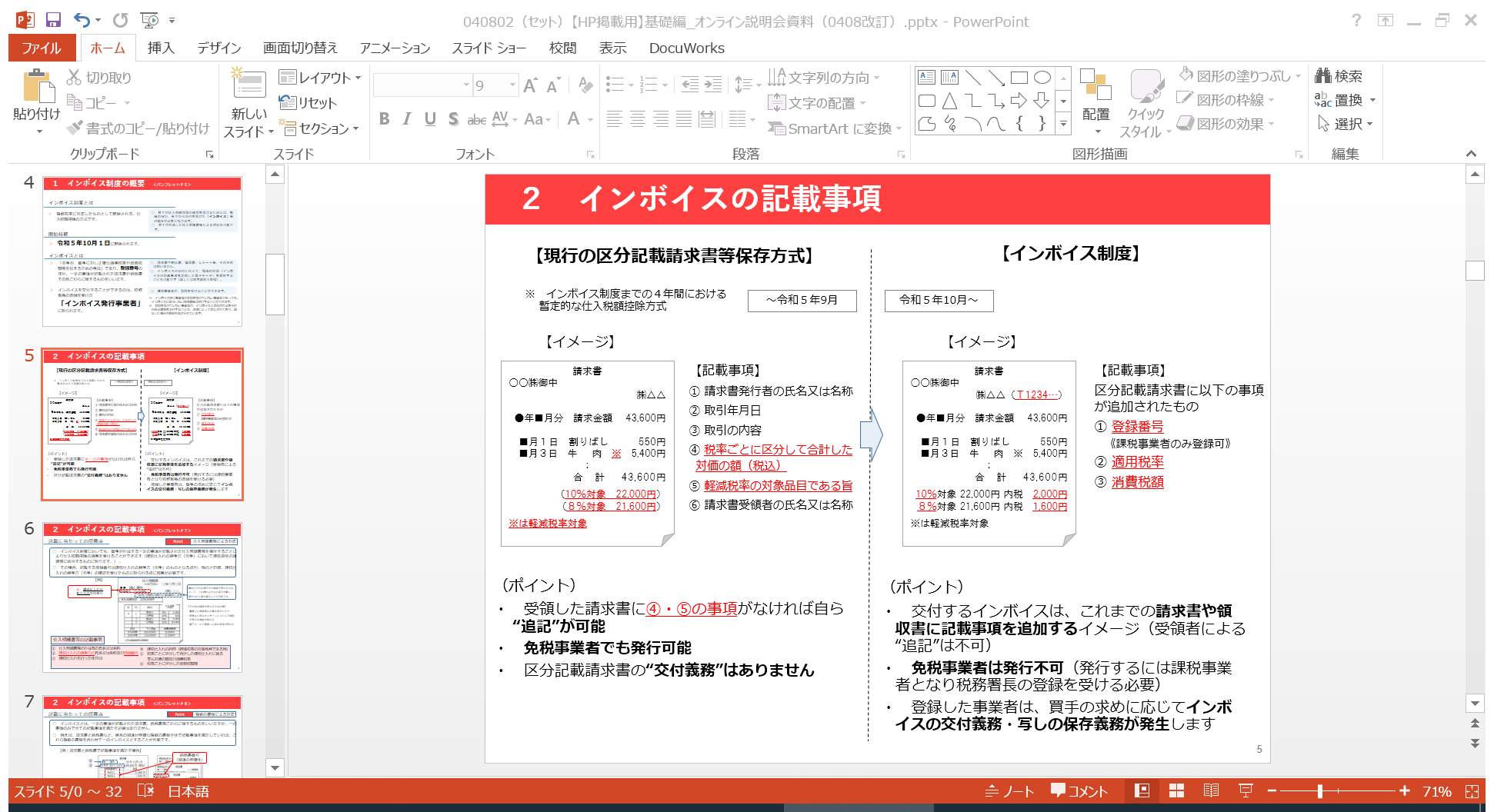
３　インボイス制度に向けた準備

⑴　売手の留意点

　インボイス発行事業者には、取引の相手方（課税事業者に限ります。）の求めに応じて、インボイスを交付する義務と交付したインボイスの写しを保存する義務が課されます。

インボイス発行事業者となった場合、取引ごとにどのような書類を交付しているか確認し、どのように見直せばインボイスの記載要件を満たせるかについて検討する必要があります（図２）。

なお、全ての取引について対応をする必要はなく、消費者に対して行っているサービスなど、その取引の相手方に課税事業者がいない場合は、インボイスの交付を求められることはありません。必ずしも、全ての課税取引に係る書類等をインボイスとする必要はない点に留意し、対応が必要な取引とその相手を適切に把握することが重要です。

（図２）区分記載請求書とインボイスの記載事項

⑵　買手の留意点

必要に応じて、仕入先がインボイス発行事業者の登録を受けるか事前に確認し、仕入先がインボイス発行事業者となる場合は何をインボイスとするか、認識を統一させておくことが必要です。

また、仕入税額控除の適用を受けるためには、一定の事項が記載された帳簿とインボイスの保存が必要となりますので、免税事業者や消費者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。

なお、簡易課税制度や後述の２割特例の適用を受ける場合には、仕入税額控除の適用を受けるためにインボイスの保存は不要です。

４　令和５年度税制改正について

　　インボイス制度についての主な改正内容は以下のとおりです（詳しい内容は国税庁ホームページ参照）。

⑴　２割特例

令和５年10月１日から令和８年９月30日までの日の属する各課税期間において、免税事業者がインボイス発行事業者となる場合には、その課税期間における納付税額を売上税額の２割（課税標準額に対する消費税額から控除する金額を、当該課税標準額に対する消費税額に８割を乗じた額とされます。）とする経過措置が設けられました。

⑵　少額特例

基準期間における課税売上高が１億円以下又は特定期間における課税売上高が５千万円以下である事業者が、令和５年10月１日から令和11年９月30日までの間に行う課税仕入れについて、その課税仕入れに係る支払対価の額（税込）が１万円未満である場合には、インボイスの保存がなくても、一定の帳簿のみの保存により、仕入税額控除の適用を受けることができる経過措置が設けられました。

⑶　少額な返還インボイスの交付義務免除

値引きや返品、割戻しなど、売上に係る対価の返還等に係る税込価額が１万円未満である場合に、返還インボイスの交付義務が免除されます。



令和５年度税制改正

国税庁ホームページ

※　本文は令和５年４月時点の法令等に基づき記載しています。

